

2024年景気予測調査

—結果報告書—

令和5年12月

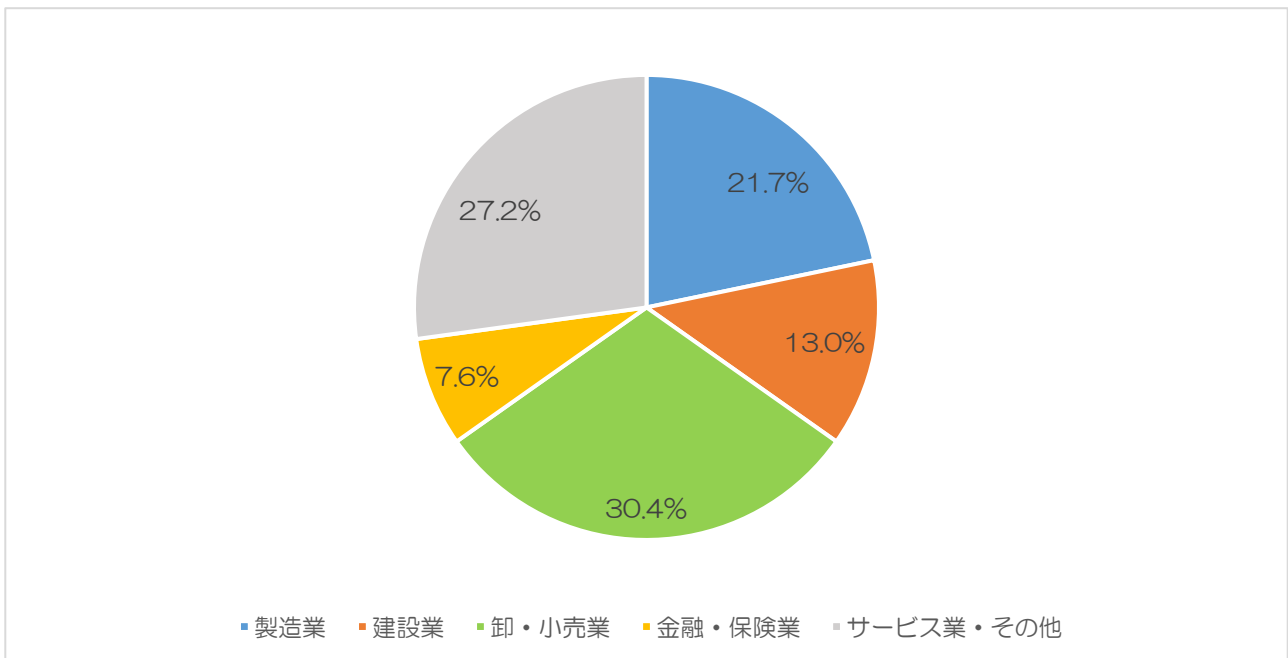


甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的 2024年の県内景気の動向を予測すると共に、関係機関に提言する際の参考資料とする。
2. 調査実施機関 甲府商工会議所
3. 調査実施時期 令和5年12月7日(木)～13日(水)
4. 調査対象 当所会員285事業所
5. 調査方法 FAX調査
6. 有効回答数 92事業所
7. 有効回答率 32.3%
8. 特記事項 原則、小数点以下第2位で四捨五入。

<業種別回答数>



	回答数	構成比 (%)
製造業	20	21.7%
建設業	12	13.0%
卸・小売業	28	30.4%
金融・保険業	7	7.6%
サービス業・その他	25	27.2%
合計	92	

◆結果概要

<2024 年の山梨県内における景気予測>

『少し良くなる』と『変わらない』が 34.8%と最多。改善傾向と予測した事業所は 35.9%。

★『良くなる・少し良くなる』の理由

『内需拡大による景気回復（外国人観光客増加等）』が 72.7%と最多。次いで『with コロナの浸透による景気回復』が 51.5%。

★『悪くなる・少し悪くなる』の理由

『世界経済への先行き不安の増長』が 55.6%と最多ながら、『円安・物価高騰の更なる進展』、『化石燃料、電力等エネルギーコストの上昇』も約 5 割の事業所が回答。

<2024 年の自社業況予測>

『変わらない』が 47.8%と最多、『少し良くなる』が 30.4%、『少し悪くなる』が 15.2%。

★業況予測を踏まえての経営戦略は？

『営業・販売を強化する』が 58.7%、『人材の確保・育成を強化する』が 54.3%と、どちらも半数以上の事業所が回答。

以上のことから、2024 年の県内景気予測に関しては、2023 年より減少しているが例年と比較して高い割合の事業所が改善傾向と予測しており、「内需拡大（外国人観光客増加等）」等への期待感を抱いていることが分かった。自社の業況に関しても、県内の業況予想と比べて改善傾向は同水準ながら、『少し悪くなる・悪くなる』の回答率が昨年より大きく減少。要因としては、新型コロナウイルス 5 類移行後の内需拡大や人流の活性化から、2024 年はさらなる業況の好転に期待感を抱きつつ、物価高騰等の先行き不透明な課題を考慮し、2023 年と同程度以上の業況を予測していると考えられる。

また、2024 年の経営戦略では、『人材の確保・育成を強化する』、『営業・販売を強化する』の回答率は 5 割を超えていることから、先を見据えた人材育成を行いつつ、既存事業の見直し・強化を行っていく事業所が多いと考えられる。

◆結果詳細

『Q1. 来年（2024年）の山梨県内における景気はとなると予測されますか。（2023年比）』

[択一回答]

● 『少し良くなる』と『変わらない』が34.8%と最多。改善傾向と予測した事業所は35.9%。

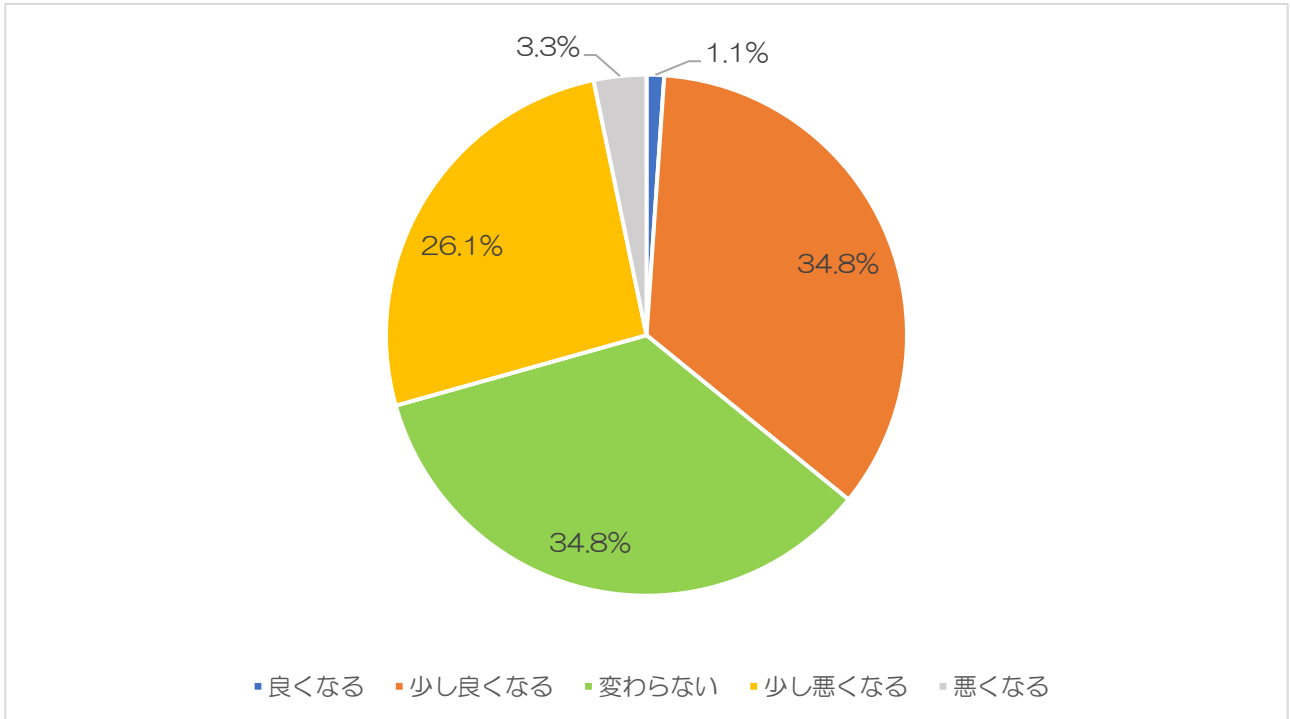
2024年の山梨県内の景気予測について尋ねたところ、『少し良くなる』、『変わらない』と回答した企業が34.8%（32事業所）と最多。『少し悪くなる』と回答した事業所は26.1%（24事業所）。また、『少し良くなる』と『良くなる（1.1%、1事業所）』を合わせた35.9%（33事業所）の事業所が改善傾向と予想した。（図1）

また、継続的な調査を開始した「2013年景気予測調査」以降と比較すると、2023年より『良くなる』、『少し良くなる』の値が16.5%減少しているが、それでも2013年以降4番目という高い値となった。（図2）

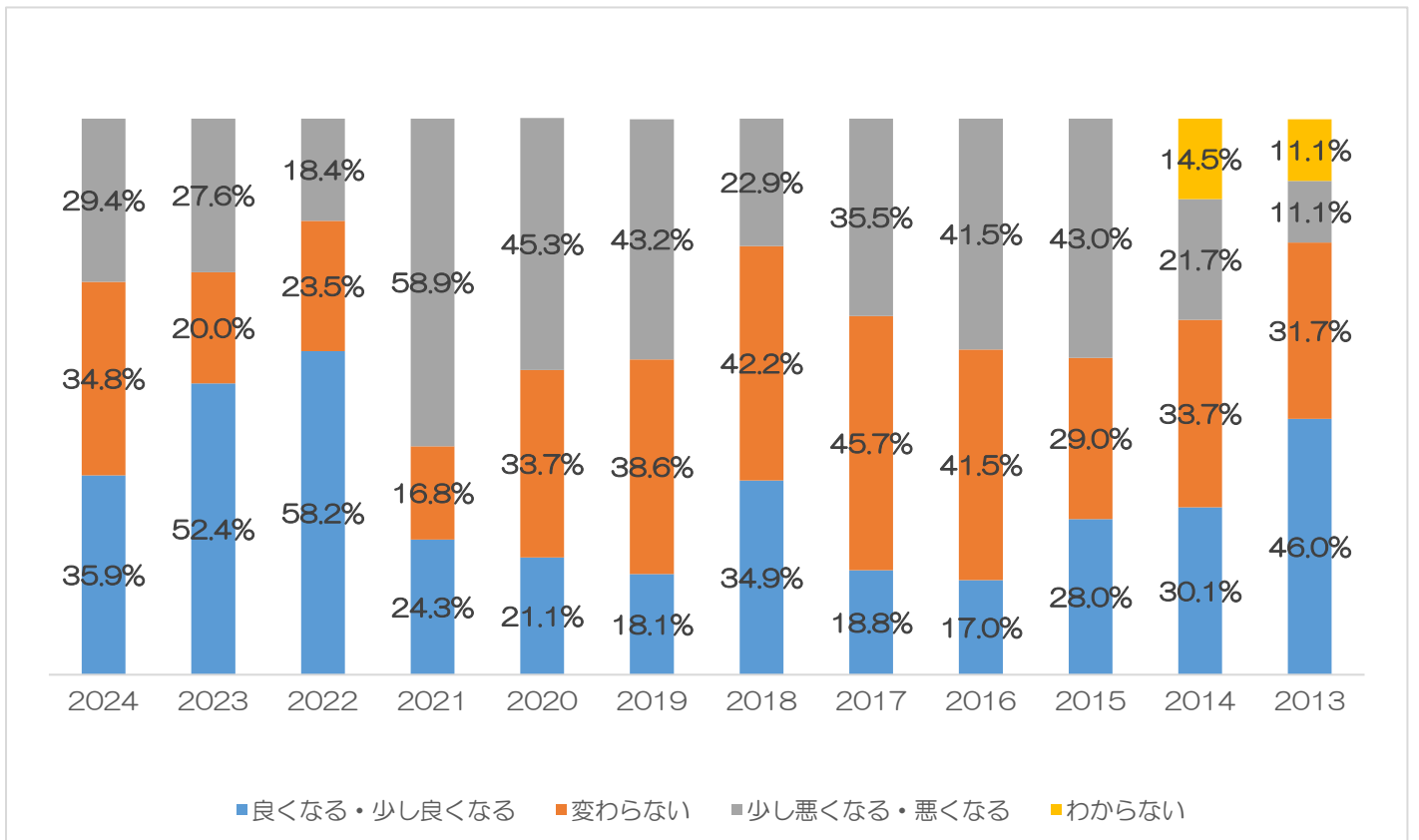
（表1）業種別社数

	全体	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス業・ その他
良くなる	1	0	0	0	0	1
少し良くなる	32	5	3	7	4	13
変わらない	32	5	6	9	3	9
少し悪くなる	24	9	3	10	0	2
悪くなる	3	1	0	2	0	0
合計	92	20	12	28	7	25

(図1) 全体構成比



(図2) 年度比較



※「2015年景気予測調査」以降より『わからない』の選択肢を削除。

『Q2. Q1で1)、2)と答えた方に伺います。その理由は何ですか。』 [複数回答可]

- 『内需拡大による景気回復（外国人観光客増加等）』が72.7%と最多。

次いで『with コロナの浸透による景気回復』が51.5%。

Q1で『良くなる』、『少し良くなる』と回答した33事業所にその理由について尋ねたところ、『内需拡大による景気回復（外国人観光客増加等）』が72.7%（24事業所）と最多となった。また、『with コロナの浸透による景気回復』が51.5%（17事業所）と続き、半数以上の事業所がこの2つを回答する結果となった。

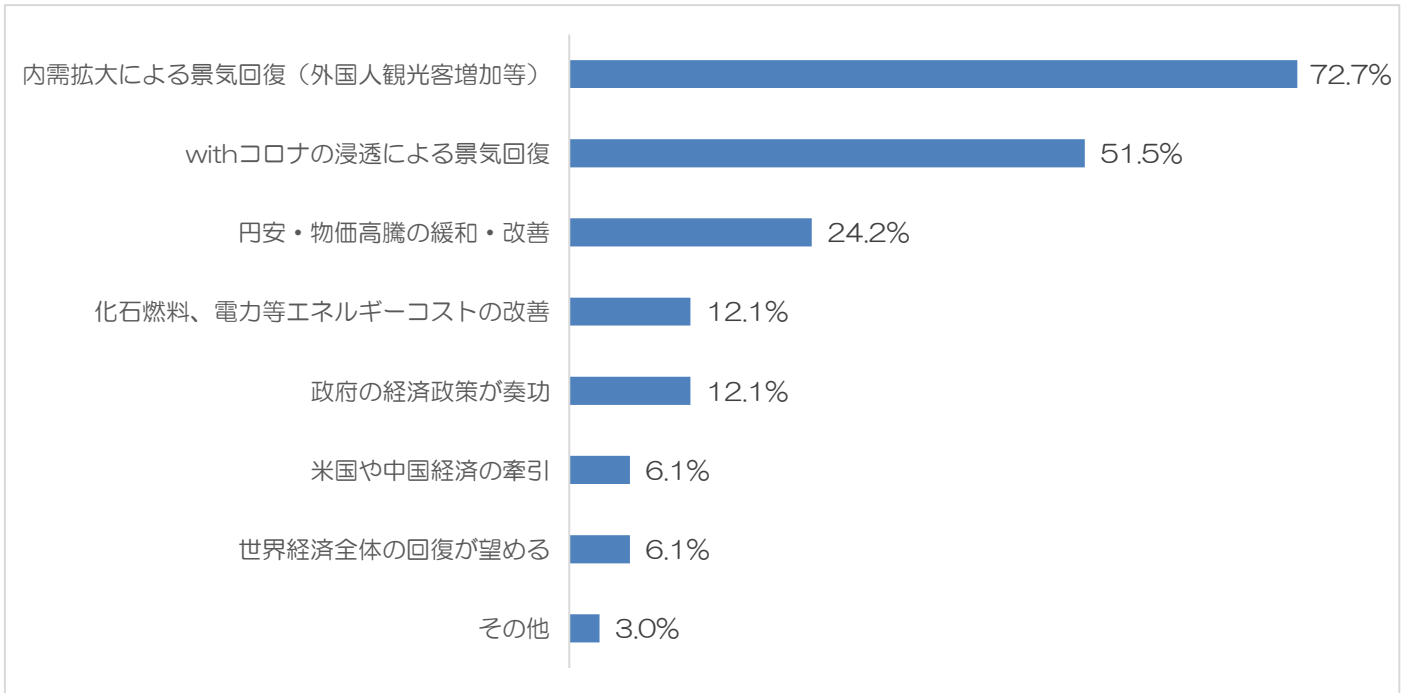
業種別にみても、『内需拡大による景気回復（外国人観光客増加等）』と『with コロナの浸透による景気回復』が全ての業種で割合が高く、特に『内需拡大による景気回復（外国人観光客増加等）』は全ての業種で5割を超える結果となった。（表2）

※その他：・半導体需要の回復

（表2）業種別社数

	全体	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス業・ その他
内需拡大による景気回復 （外国人観光客増加等）	24	4	2	4	3	11
with コロナの浸透による景気回復	17	3	1	4	3	6
円安・物価高騰の緩和・改善	8	1	0	1	1	5
政府の経済政策が奏功	4	1	1	0	0	2
化石燃料、電力等エネルギーコスト の改善	4	0	0	1	0	3
世界経済全体の回復が望める	2	1	0	0	0	1
米国や中国経済の牽引	2	2	0	0	0	0
その他	1	0	0	1	0	0
回答社数	33	5	3	7	4	14

(図3) 項目別比較



『Q3. Q1で4)、5)と回答した方に伺います。その理由は何ですか。』 [複数回答可]

- 『世界経済への先行き不安の増長』が55.6%と最多ながら、『円安・物価高騰の更なる進展』、
『化石燃料、電力等エネルギーコストの上昇』も約5割の事業所が回答。

Q1で『悪くなる』、『少し悪くなる』と回答した27事業所にその理由を尋ねたところ、『世界経済への先行き不安の増長』が55.6%（15事業所）と最多となったが、『円安・物価高騰の更なる進展（51.9%、14事業所）』、『化石燃料、電力等エネルギーコストの上昇（48.1%、13事業所）』も約5割の事業所が回答する結果となった。

業種別にみても「製造業」と「卸・小売業」は『世界経済への先行き不安の増長』の割合が高いが、「建設業」では回答なしであり、『円安・物価高騰の更なる進展』が最多という結果となった。

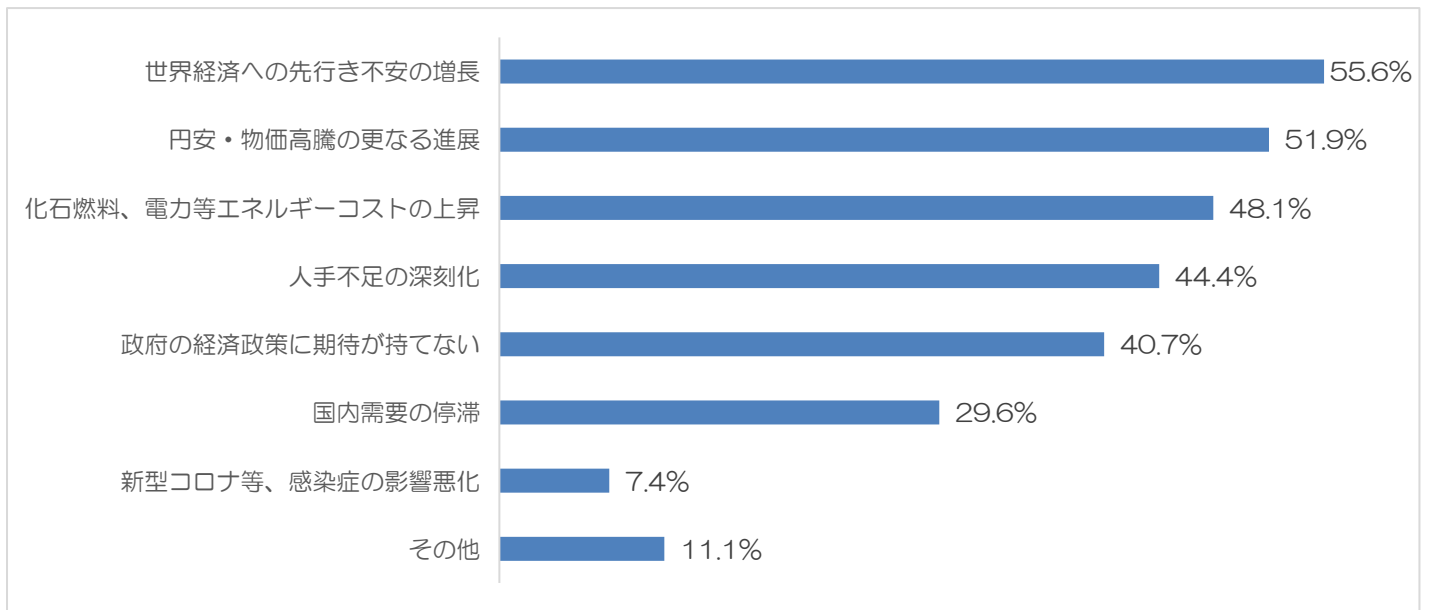
（表3）

- ※その他：・建設資材不足
・消費者年齢の変化

（表3）業種別社数

	全体	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス業・ その他
世界経済への先行き不安の増長	15	7	0	7	0	1
円安・物価高騰の更なる進展	14	4	3	5	0	2
化石燃料、電力等エネルギーコストの上昇	13	3	2	6	0	2
人手不足の深刻化	12	3	2	5	0	2
政府の経済政策に期待が持てない	11	1	1	7	0	2
国内需要の停滞	8	3	0	5	0	0
新型コロナ等、感染症の影響悪化	2	1	0	1	0	0
その他	3	2	1	0	0	0
回答社数	27	10	3	12	0	2

(図4) 項目別比較



『Q4. 貴社の来年(2024年)の経営状況について、どうなると予想されますか。』(2023年比)

[択一回答]

- 『変わらない』が47.8%と最多、『少し良くなる』が30.4%、『少し悪くなる』が15.2%。

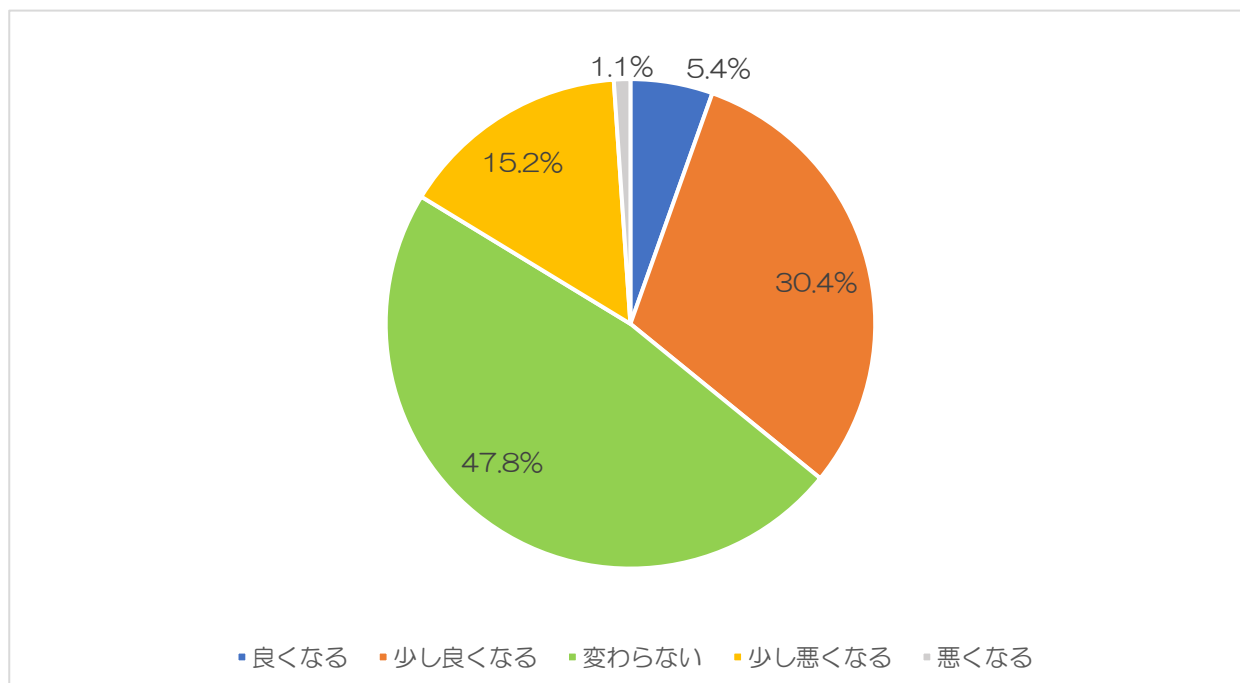
2024年の自社の経営状況については、『変わらない(47.8%、44事業所)』と回答した事業所が最多であり、次いで『少し良くなる(30.4%、28事業所)』、『少し悪くなる(15.2%、14事業所)』と続いた。(表4)

また、継続的な調査を開始した「2013年景気予測調査」以降と比較すると、『良くなる・少し良くなる』の回答割合は2023年と同水準ながら、『少し悪くなる・悪くなる』は2023年より減少し、2013年以降で2番目に低い値となった。(図6)

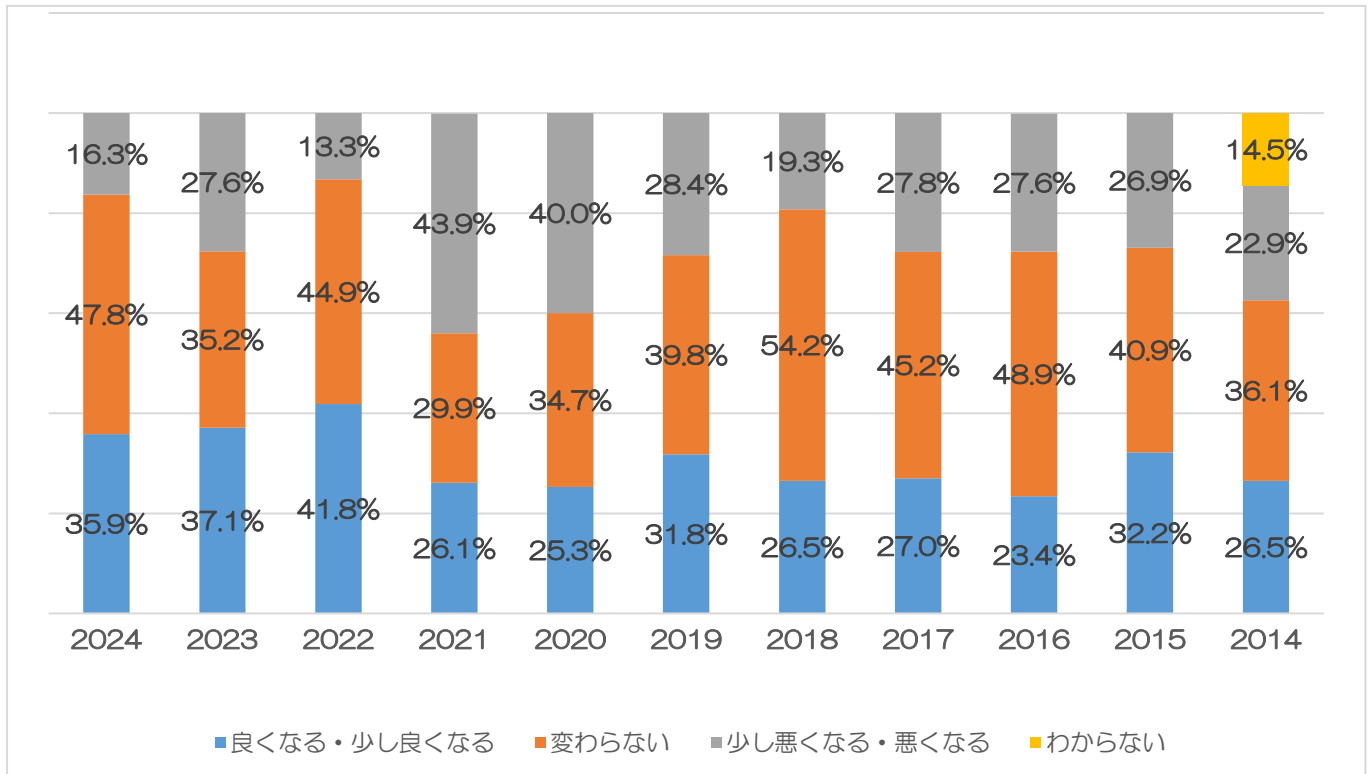
(表4) 業種別社数

	全体	製造業	建設業	卸・小売業	金融・保険業	サービス業・その他
良くなる	5	2	0	1	0	2
少し良くなる	28	7	0	10	3	8
変わらない	44	5	9	13	4	13
少し悪くなる	14	6	3	3	0	2
悪くなる	1	0	0	1	0	0
合計	92	20	12	28	7	25

(図5) 全体構成比



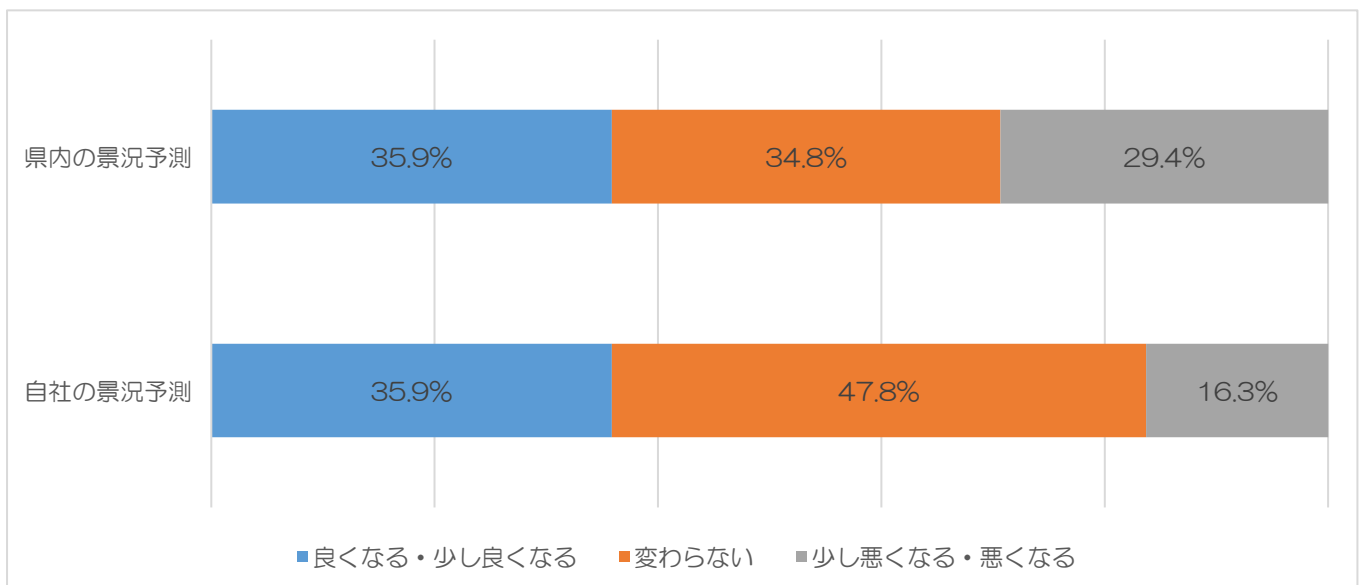
(図6) 年度比較



※「2015年景気予測調査」以降より『わからない』の選択肢を削除。

さらに、2024年の自社と県内の景気予測とを比較すると、『良くなる・少し良くなる』に差はなかったが、『変わらない』と『少し悪くなる・悪くなる』に大きな違いがあり、自社景況の方が県内景況に比べて『変わらない』が13.0%多い結果となった。(図7)

(図7) Q1とQ4の比較



『Q5. 貴社の来年の業況予測を踏まえて、今後どのような経営戦略をお考えですか。』
 [複数回答可]

● 『営業・販売を強化する』が58.7%、『人材の確保・育成を強化する』が54.3%と、

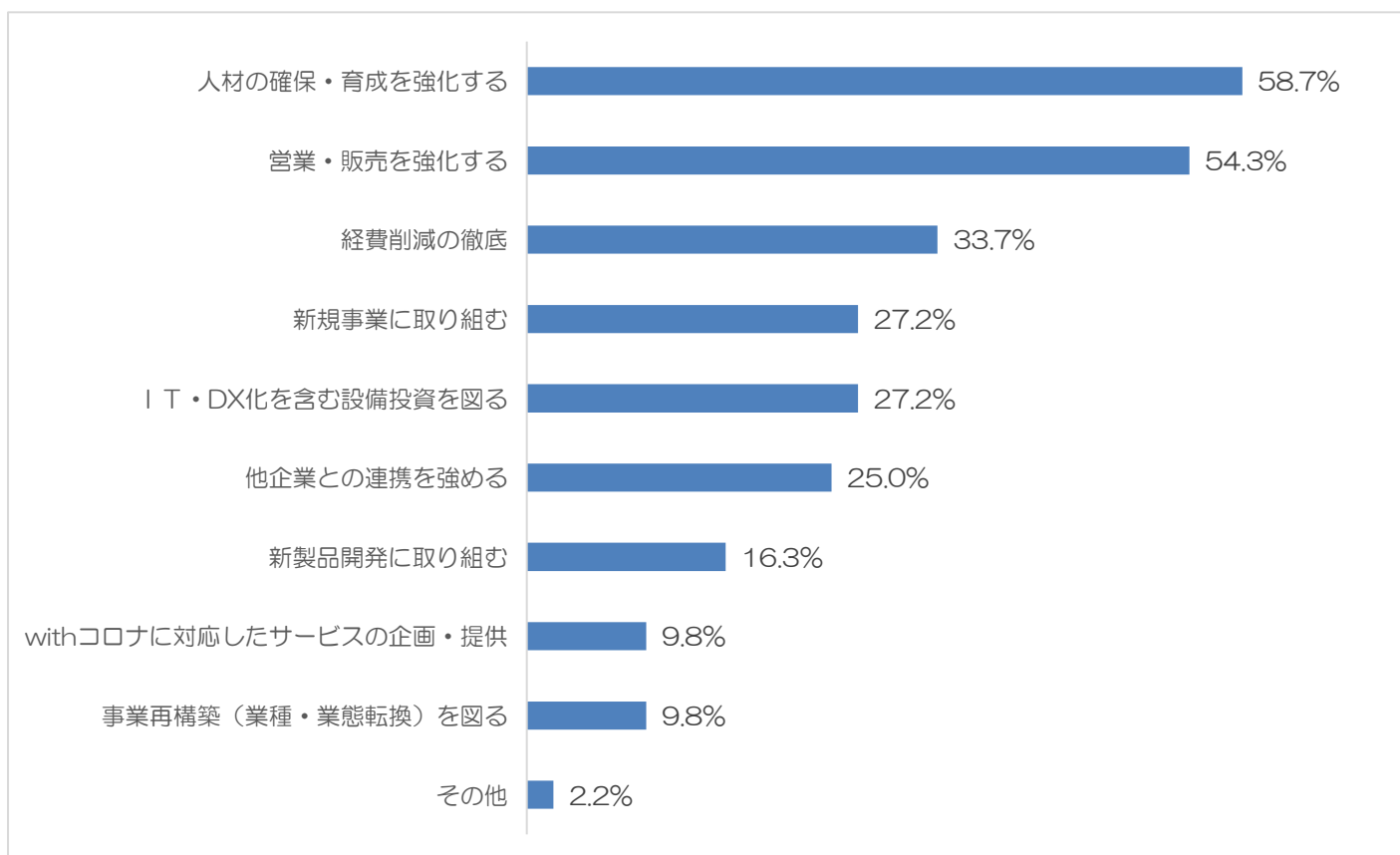
どちらも半数以上の事業所が回答。

来年の業況予測を踏まえて、今後どのような経営戦略を考えているのかについて尋ねたところ、『人材の確保・育成を強化する』が58.7%（54事業所）と最多。次いで『営業・販売を強化する』が54.3%（50事業所）、『経費削減の徹底』が33.7%（31事業所）と上位3項目は2023年に近い結果となった。（表6）

Q4での回答別にみると、「少し悪くなる・悪くなる」では、『営業・販売を強化する』が80.0%と最多。次いで『経費削減の徹底』が53.3%と、『人材の確保・育成を強化する』よりも重視している結果となった。（表5）

※その他：・海外への販路拡大
 ・価格調整による利益増加

（図8）項目別比較



(表5) Q4 回答別回答比

	全体	良くなる・ 少し良くなる	変わらない	少し悪くなる・ 悪くなる
人材の確保・育成を強化する	58.7%	60.6%	61.4%	46.7%
営業・販売を強化する	54.3%	60.6%	40.9%	80.0%
経費削減の徹底	33.7%	24.2%	34.1%	53.3%
新規事業に取り組む	27.2%	36.4%	25.0%	13.3%
IT・DX化を含む設備投資を図る	27.2%	36.4%	22.7%	20.0%
他企業との連携を強める	25.0%	36.4%	18.2%	20.0%
新製品開発に取り組む	16.3%	18.2%	13.6%	20.0%
with コロナに対応したサービスの 企画・提供	9.8%	21.2%	2.3%	6.7%
事業再構築（業種・業態転換）を図る	9.8%	12.1%	9.1%	6.7%
その他	2.2%	3.0%	2.3%	0.0%

(表6) 業種別回答比

	全体	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス業・ その他
人材の確保・育成を強化する	54	10	9	16	7	12
営業・販売を強化する	50	12	6	19	5	8
経費削減の徹底	31	6	5	8	2	10
新規事業に取り組む	25	8	1	9	1	6
IT・DX化を含む設備投資を図る	25	5	1	8	4	7
他企業との連携を強める	23	4	1	10	2	6
新製品開発に取り組む	15	8	0	5	0	2
with コロナに対応したサービスの 企画・提供	9	1	0	3	0	5
事業再構築（業種・業態転換）を図る	9	3	1	3	0	2
その他	2	1	0	0	0	1
回答社数	92	20	12	28	7	25

以上